

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	交通安全施設維持修繕経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	02	道路橋りょう費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	05	交通安全施設整備事業費
		細目	349	交通安全施設維持修繕経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	交通安全施設維持修繕経費
担当部課	コード	700100		担当者 氏名
	名称	大山田支所 振興課		
		増岡 秀一	連絡先	47 - 1157 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民等、道路利用者	※対象件数
成果(どうする)	交通安全施設の整備、修繕を行うことにより、交通事故を未然に防ぎ、歩行者や交通弱者を守ることが出来る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	工事費	866,250円
	修繕料	411,075円
社会情勢 の変化等	警告回転灯 5箇所・カーブミラー 1箇所・反射鏡 1箇所	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	直営
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	1,277 千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
修繕工事箇所数		箇所	目標	15	目標	15
			実績	9	実績	10
		箇所	目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
修繕工事箇所数		計画的な維持補修工事の実施	箇所	目標	15	目標	15
				実績	9	実績	10
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	793	1,277	300	400				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	793	1,277	300	400				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	504	0.1 人	504	0.0 人	216	0.0 人	
フルコスト(A)+(B)	1,297	1,781	516	616				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	整備・修繕の必要な箇所を的確に把握し、効果的な維持管理を図っていく。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 修繕の必要な箇所を、的確に対処できた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	土永 瑞穂
【方向性】	現状維持
【理由】	住民対応を迅速に行うためには、必要と考える。
現時点における 課題、その他	住民からの要望が多いため、事業費が不足気みである。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本庁と随時協議を行い、予算の流用や補正で対応する。